

# コロナ禍の格差と貧困

## —コロナ以前の社会で形作られた矛盾の激化—

新型コロナ感染症のパンデミックによって、外出自粛・イベントの中止・店舗休業要請・時短要請などで雇い止め・収入減・家賃の支払が困難といった状況に置かれている人々がたくさん居ます。

### 《女性への影響は?》

特に今回は宿泊・飲食・小売といった職場で非正規で働いている女性へのしわ寄せが大きいのです。非正規雇用は全国平均で働く人の38.1%ですが女性の場合は55.7%が非正規です。



「スコットランド生理用品無料提供法」制定 07

世界的にみても2020年末には4億5000万人の女性が極度の貧困状態になると指摘されています。

新型コロナでシフトが半分になっても休業手当が出されていない女性は103万人以上。実質失業者です。男性43万人の倍以上です。

DV相談件数は前年比1.5倍です。

支援ボランティアへSOSを發し支援を求める人の20%が女性。しかもそのうちの80%が10代~20代とのこと。

メンタル面での負担が大きく女性の自殺者が2020年には前年比+935人の7026人と増えています。無職と女子高校生の増加が多いのです。

コロナによる女性への影響が大きいのは「これまでの社会でジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことがコロナの影響で顕在化したもの」「今こそ幅広い政策でジェンダー視点を入れた政策立案が必要」と指摘されています(内閣府『コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会』報告2021年4月28日)。

失われた30年間の新自由主義の経済・政治で、企業利益を生み出すには非効率との名の下、女性への処遇・環境が差別され続けてきた結果です。国連のグテーレス事務局長も「女性と女の子をコロナ対応の中心にすえることが重要」と訴えています。

多くの課題の中のひとつとして“生理用品の無償配布”問題があります。

毎月必要最低限の生理用品を買うのもままならない経済状態の『生理の貧困』が顕著に現れています。

大学生らがつくったグループ「#みんなの生理」が実施したアンケートでは、過去1年間の間に

\*金銭的理由で入手に苦労したことがある人:20.1%

\*交換頻度を減らした人:37.0%

\*生理用品でないものを使った人:27.1%

女性の3人に1人の方が生理用品の購入等で何らかの苦労をしていることが実態として明らかになりました。生理用品は女性の生活必需品です。

スコットランドでは2020年11月「スコットランド生理用品無料提供法」が成立し、地方自治体には必要な人(所得制限なし)に生理用品を無償提供する法的義務が。



制定に努力したモニカ・レノン議員が語るように「この法律は大人の女性や若い女の子、生理があるすべての人の生活を大きく変えるもの。・・・地方自治体を通じてすべての人に尊厳を持って生理と向き合う機会が与えられている」「公の場で生理について話す姿勢に大きな変化が・・・」と法律制定過程で女性・生理への本質的な視点が問われたのです。

日本では明石市・多摩市・荒川区・足立区・豊島区・草津市・福岡県・さいたま市・藤沢市・岡崎市などなどそれぞれの自治体で独自に無料配布を実施しています。

鎌ヶ谷市は市民グループからの生理用品無償配布の要望(3月26日)に対して4月23日前向きに回答をしました。防災備蓄品として生理用品17280枚備蓄してあるので“生理用品を必要とする方への無料配布”を具体的に検討し始めました。

### 《「生活保護申請は国民の権利」です》

昨年の緊急事態宣言以降ネットカフェに住む人をはじめ多くの方が居住を失い路上で生活せざるを得ない状況になりました。反貧困ネットワーク等40程の団体が「新型コロナ災害緊急アクション」を創り救済に走っています。



「所持金は数百円しかない」「解雇され路上生活になった」「何も食べていない」と悲痛なメールが入り連絡を取って相談・救援していると。

ファンドの「支えあい基金」の給付先で一番多いのは在留資格に係わらず生活に困窮している移民・難民などの外国人への給付とのこと。仮放免では仕事をするのが禁止されているのに公的支援が何もない。民間の市民が支援しているのです。

ネットカフェから路上生活になってしまった人に対して緊急宿泊費や給付金を渡し福祉事業所に同行して生活保護の申請をしています。

日本の社会保障の最後の砦たる生活保護申請に多くの問題がありその解決に市民が努力しています。

○生活保護受給の条件としてほとんどの自治体が「無料低額宿泊所」に入ることを要求している

○当事者が嫌がる「扶養照会」をするのでなかなか申請しないという現実がある。

国は昨年暮れ「生活保護申請は国民の権利です・・・ためらわず相談ください」と広報しました。

市民の運動もあって申請者が同意しないなら“扶養照会”をしないことに。無料低額宿泊所でなくアパートに入る手続きも認めるようになりました(当然のことですが・・・)

“緊急アクション”で支援に走り回っている瀬戸さんはコロナ禍の貧困について語ります。「不安定な雇用と穴だらけの社会保障に対し抜本的な手当をしなければこういうことになるのは当然で、コロナの前から見えていたこと。今こそ互いに分かち合い支えあう希望と連帯の社会への転換が必要です。」と。

“分かち合いの社会”へと大きく転換し、一人ひとりが幸せになる協同社会を作っていきましょう。

2021年4月28日記載

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144

\*活動報告 HP に掲載。「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセスできます。